

「VS・BS部門プログラム改定タスクチーム会議」における

「新 進歩制度（進級 - 進歩課程）」に対する提案

- 検討と協議の経過に関する 報告書 -

1. 「VS・BS部門プログラム改定タスクチーム会議（以下、タスクTとする）」の任務と構成：

(1) タスクTの任務

平成20年1月から平成21年12月までに実施している「ベンチャースカウト部門プログラムのボーイスカウト部門との一貫性、継続性を考慮した一体的な改善についての研究開発」の検証と、プログラム委員会の示す改定の基本的な方向性に基づき、必要と思われるベンチャースカウト部門及びボーイスカウト部門のプログラム改定について改定案（教育規定改正案）をまとめる。

<注記：定 = 発足当時のまま>

(2) タスクT会議委員の構成

委員 プログラム委員会3名、研究開発協力団責任指導者3名 計6名

参席 日本連盟プログラム委員長

(3) タスクT会議の開催

第1回	タスクT会議	平成21年10月	3日	東京中央区	佃区民館	
第2回	タスクT会議	平成21年12月	5～6日	東京三鷹	BS会館	
第3回	タスクT会議	平成22年	2月	6日	東京港区生涯学習センター	
第4回	タスクT会議	平成22年10月	2日	東京中央区	京橋プラザ区民館	
第5回	タスクT会議	平成22年11月	13日	東京中央区	久松町区民館	
第6回	タスクT会議	平成23年	1月	30日	東京中央区	人形町区民館

2. タスクTの任務遂行に当たって：

前項「任務」に示された、「2年間に渡る～研究開発の検証」と「プログラム委員会の示す改定の基本的な方向性」に関しては、平成22年3月に提出された「ベンチャースカウト部門プログラムのボーイスカウト部門との一貫性、継続性を考慮した一体的な改善についての研究開発 最終報告書（10県連盟11個団の研究開発協力団から得られた報告書）」における、「平成21年度 プログラム委員会の評価と提言」（次頁）に基づき、具体的な検討と協議を遂行した。詳細に関しては次頁（2頁）以降を参照いただきたい。

なお、研究開発協力団における調査、研究、開発の過程と、研究開発協議会の開催及び検討経過の詳細に関しては、4頁以降を参照いただきたい。

「ベンチャースカウト部門プログラムのボーイスカウト部門との一貫性、継続性を考慮した一体的な改善についての研究開発」
最終報告書（平成22年3月13日提出）から

プログラム委員会（平成21年度）の評価と提言

1．ベンチャー隊の隊運営について

- ・議長の位置づけにより、会議体の長か、隊運営の長か関与の範囲が明確でない。
- ・長期間にわたる小グループを置かないことや、メールや携帯電話という新しいコミュニケーションツールの影響により、隊指導者自らがスカウトに対する連絡を「ハブ的」に行うケースが見受けられる。
- ・同様に、先輩のスカウトによる後輩のスカウトの進歩や活動への支援が希薄になっている。

提言 長期にわたる小グループにグループ長（班長）を置き、隊運営の中心的役割を担うスカウト（上級グループ長）を選任すると良い。

（・・・議長の役務、ネーミングを再考すべき）

2．他部門（特にボーイスカウト隊）への関与について

- ・ベンチャースカウトについて、「自由な活動」、「独自の活動」が強調されて、後輩の指導や他部門への協力が見失われがちである。
- ・ボーイスカウト活動全般に、成人の関わりが多く見られ、他の多くの青少年教育団体に見られる「ジュニアリーダー的」な指導的立場の若年層による運営が少ない。
- ・平成20年の現状調査によると、1個班は36%、2個班が42%で、8割のボーイスカウト隊が2個班以下となる現状を踏まえ、ベンチャースカウトが指導的立場でボーイスカウト隊活動へ関与する必要がある。
- ・すべて企画立案からスタートする「プロジェクト」とは異なる進歩課目の必要を感じる。
- ・ボーイ隊に限定せず、ビーバー隊、カブ隊への奉仕も進歩課程につなげる。

提言 他部門（特にボーイスカウト部門）への関与を通じた進歩課目を設定する。

3．野外活動への取り組みについて

- ・富士章取得スカウトのアワードを調査する限り、「野外活動」への取り組みが減少している。

提言 ボーイスカウト運動の根幹を担う「野外活動」、特にキャンプを進歩課目に取り入れるべき。

4．ベンチャー部門の進歩制度について必修科目と選択課目のあり方について

- ・何を、どれだけ成し遂げればよいかゴールが明確でない。
- ・スカウトスピリットを醸成する機会を増やしたい。
- ・活動と進歩がリンクすることが必要である。

提言 ベンチャー部門を終了すると「このような青年になってほしい」という目標を踏まえ、ある程度必修の進歩制度を設定すべき。

「ベンチャースカウト部門プログラムのボーイスカウト部門との一貫性、継続性を考慮した一体的な改善についての研究開発」最終報告書（平成22年3月13日提出）から、続き

5．ベンチャー章と富士章の間の新たな進歩記章（中間章）の設定について

- ・富士章を取得しやすくするために、中間章を設ける。
- ・現行のベンチャースカウト進歩制度を適切に運用している隊もあるので、併用ができるよう配慮すべきであろう。
- ・やはり、富士章は通過点でなく、最終到達点であろうと考える。

提言 ベンチャースカウトに登録できる期間を考慮し、ベンチャー章と富士章の間に新たな章を設定し、富士章を最終（到達点）進級課程と認識すべき。

6．ボーイスカウト部門とベンチャースカウト部門の進歩制度の累進性や継続性について

- ・ボーイスカウト部門のターゲットバッジの取得について、ハイキング、キャンピングのターゲットバッジの修得細目、修得順序に不備を感じる。
- ・ボーイスカウトの時代に「技能章」を取得して欲しい。
- ・ボーイ部門でからの進歩を「ベンチャーバッジ」でリセットすることは、公平性の面で有為だが、一所懸命ボーイスカウト活動を行なったスカウトの経歴は生かされたほうが良い。
- ・限られた短い期間でベンチャー部門を完了しようとするれば、ボーイ部門とベンチャー部門の引継ぎを簡潔になおかつスピードアップしたい。

提言 ベンチャースカウトに登録できる期間を考慮し、ボーイ部門の進歩課目をベンチャースカウトの力量判定に活用し、早期にベンチャー活動に参加できるよう配慮すべき。

7．ベンチャー部門の年齢の上限について

- ・ベンチャースカウトの活動期間を高校生終了時とする。

提言 ボーイ部門との累進性、継続性を強め、活動の接続を円滑にすることにより、ベンチャーの活動期間を3年半とすべき。

参考資料：「ベンチャースカウト部門プログラムのボーイスカウト部門との一貫性、継続性を考慮した一体的な改善についての研究開発 最終報告書（平成22年3月13日提出）」
から抜粋（以下点線内）

研究開発の経過

1. 研究開発の趣旨

1) 青少年プログラムの総体的な見直し

日本連盟の加盟員は昭和58年の33万人をピークに、依然として減少を続けている。しかしこの間、手をこまねいていたわけではなく、平成3年頃より10数年間にわたり、ビーバースカウト部門の創設、全部門への女子の受け入れ、カブスカウト部門、ベンチャースカウト部門およびボーイスカウト部門のプログラム改訂、など一連の部門新設やプログラム改善の取り組みを進めてきた。

平成14年3月のボーイスカウト部門のプログラム改訂をもって、ローバーを除く全部門のプログラムの新設・改訂作業が一巡したものの、同年「日本連盟長期戦略計画」による、「今後は各部門の年齢区分や活動の目標等について総体的な見直しが必要」との提言を受け、WOSMの提唱する「プログラムの総体的見直し」なども参考に、これまでプログラム委員会において検討作業を続けてきた。

2) 平成19年度事業計画との関連

日本連盟は、青少年プログラムの総体的な見直しの検討作業の中間報告を受けて、「高校生年代には、自己実現に向けた専門性の高い活動と共に、自らの経験と修得技能を隊活動の中で発揮できる環境整備と機会提供が必須であり、リーダーシップを養うことができる。ベンチャースカウト部門とボーイスカウト部門を統合し再編成することでそれらの達成に向けた研究を行うとともに、全国的に周知を図りながら、その期待できる成果を確認するための実験を試みる」ことを、平成19年度事業計画の重点事業に掲げた。

しかしながら、19年度に改選となった新たな教育本部では、平成19年度事業計画に謳われた「ベンチャー部門とボーイスカウト部門の統合再編」の試みについては、全国大会や県連盟コミッショナー会議等、各方面の意見を踏まえての方向性に修正を加え、これまで実施したアンケート調査等の結果を参考にしつつ、現行のベンチャースカウト部門プログラムの改善については、「統合再編ありき」ではなく、必要に応じてボーイスカウト部門との継続性や累進性等を十分考慮しつつ、一体的な検討が必要であるとの認識に立って検討作業を行うこととした。

3) ベンチャースカウト部門の主な課題

ベンチャースカウト部門のプログラムは、平成9年の創設以来今年で12年を迎えるが、教育本部では、平成17年度に「ベンチャースカウトの現状に関するアンケート調査（以下「ベンチャーアンケート）」を実施し、その結果を集約すると以下のようになる。

〔スカウト調査数350（抽出）有効回答187、回収率53.4%、全隊長調査数2,590、有効回答1,340、回収率51.7%〕

恒常的な少人数による活動

ベンチャーアンケートによると、「いつも出席するスカウト数が5人未満の隊」が65%という結果になっているが、回答があったのは、比較的良好な活動を実施している隊が多いと思われることを勘案すれば、少なくとも70%以上の隊が恒常的に5人未満の少人数の状況で活動していることがうかがわれる。

このような状態では、隊会議や、隊運営会議、活動チームなど標準的な隊運営が十分に機能せず、いきおい指導者とスカウトの個人的な対応による進歩課目の履修が活動の中心となり、ベンチャースカウト活動の目的のひとつである組織マネジメントを通じてのリーダーシップ教育は活性化しにくくなると思われる。実際、ベンチャーアンケートでは、40%の隊が隊会議（隊集会）や運営会議を定期的に開催していないと回答している。

1%に満たない富士章受章率

また、平成16年12月末現在、全国のベンチャースカウト登録数は1万7千人余であるのに対し、平成14～16年度の3年間に富士章スカウトを受章したスカウトは484人であり、単年度平均ではベンチャースカウト全体に占める割合は0.94%と、1%に満たない状況である。また、ベンチャーアンケートでは、「過去5年間に一人も富士章スカウト受章者がいない隊」は、79.5%となっており、全国の過半の団では、身近に、スカウト教育の目標像である富士章スカウトの姿が見えないのが実状である。

続く

また、現行のベンチャープログラムでは、富士章スカウトは「到達点」ではなく、「通過点」とされ、富士章を受章しても、さらにベンチャーとしての活動を継続して向上するというコンセプトとなっているが、プログラム委員会の調査によると富士章を受章するスカウトの60%は18歳以上で、富士章を取得してから更にベンチャースカウト活動を継続するスカウトはごく少数に留まっている。

ボーイスカウト部門との累進性や継続性

現行のベンチャースカウトの進歩制度の特徴は、ボーイスカウト部門での1級スカウト章や菊スカウト章の細目が、ベンチャースカウト部門のプログラムとほとんどリンクしていない点である。これは、ベンチャースカウト制度導入と女子スカウトの全部門への加入受け入れの時期が重なり、ベンチャーから加入する女子スカウトをはじめ、中途加入のスカウトへの配慮であったと考えられる。しかしながら、ボーイスカウト部門で1級章、菊章を受章したスカウトにとっては、ベンチャー上進とともに、それまでがんばってきたターゲットバッジやマスターバッジ、進歩記章はリセットされてしまい、そこから新たに富士章スカウトに向けたモチベーションを高めねばならないというデメリットがあるのではないかと指摘もある。併せて、ボーイスカウト部門では、技能章への取り組みがほとんどなく、ベンチャーに上進してから、野営章や炊事章などの基本的な技能章に取り組むこととなり、総合的に野外活動技能の質や量の蓄積が弱くなっているとの指摘がある。

専門性のある高度な活動

ベンチャースカウト年代の活動スローガンは「ルックワイド」である。平成16年に関東ブロックを広域会場として開催した第6回ベンチャースカウト大会では、参加するベンチャースカウトたちに「より専門性の高い本物の体験」プログラムを提供することをひとつのコンセプトとして開催され、結果として、負担経費がやや高くても、専門性の高い本物の活動には参加者が多く集まり、参加スカウトの満足度が高いことが立証された。

しかしながら、現行のベンチャープログラムにおいては、プロジェクトアワードのあり方を含めて、「専門性のある」「高度な活動」が十分に実施されている状況とは言えない。日常的にこうした活動が難しい地域も多いことから、広域あるいは全国レベルでこうした活動を提供する方法についても、合わせて検討する必要がある。

2. 研究開発の進め方

前記の青少年プログラムの総合的な見直しの経緯とベンチャースカウト部門の諸問題に関する実証的な資料を得て、教育本部ではベンチャースカウト部門のプログラムをボーイスカウト部門のプログラムと一体的に改善するため、都道府県連盟の協力を得て、特定の団をプログラムの研究開発を実施する団（以下「研究開発協力団」という。）に指定し、研究を進め、改定までめざすこととした。

これは、従来の改定の手順が、それぞれの部門の活動目標を踏まえたプログラムを策定するにあたり、部門のプログラムやトレーニングに造詣の深い比較的少数の有識者により、ある程度机上において仮説をたて、検討を加え一定のカリキュラムを作り上げたうえで、「試行隊」による実践・検証により微調整を加えたのち、移行改定するという形式をとっていたのに対して、形の異なるものであり日本連盟では始めての方法であった。

3. 研究開発団の募集から決定まで

平成19年10月、「ベンチャースカウト部門プログラムのボーイスカウト部門との一貫性、継続性を考慮した一体的な改善についての研究開発～リーダーシップの醸成と、より高度で専門的な活動を目指して～実施要項」および「研究開発のガイドライン」にもとづき、研究開発協力団を募集した。

さらに、11月23日から12月1日にかけて研究開発協力団の募集説明会を、福岡、東京、京都、仙台の全国4会場で実施した。

結果的に12月10日の募集締切りには、秋田、埼玉、岐阜、京都、東京、兵庫、福岡、神奈川、千葉、大阪、宮城（受付順）の11県連15団から応募があった。

当初から研究開発協力団は全国で10個団程度を想定していたので、教育本部正副コミッショナーとプログラム委員により、各団から提出された申請書および計画書を参考に、課題の優先度、研究の内容、団（隊）の規模などを考慮した評価をした。ちょうど、年末年始の休みの期間であったため、各々が自宅で作業し、定量的な評価一覧表を提出する形をとった。

翌平成20年1月12日、教育本部正副コミッショナーと正副プログラム委員長とで、各位から寄せられた評価表に基づき協力団選考を行ない、原則1県連1個団とし、定量的評価に基づき、10県連11団を内定した。

続く

続き

その後、選考結果を各団、各県連盟への通知、県連盟コミッショナー会議にて選考結果の説明、プログラム委員会の協議を経て決定に至った。

研究開発協力団一覧

No.	県連盟	協力団	団内担当者	コミッショナーの担当	
				地区	県連盟
1	秋田	秋田第33団	1名	中央地区コミッショナー	県連盟コミッショナー
2	埼玉	さいたま第205団	1名	地区コミッショナー	県連盟副コミッショナー
3	千葉	鎌ヶ谷第2団	1名	地区VS担当コミッショナー	県連盟副コミッショナー
4	神奈川	横浜第100団	1名	地区コミッショナー	県連盟副コミッショナー
5	東京	豊島第14団	1名	地区コミッショナー	県連盟コミッショナー
6	東京	町田第20団	1名	地区コミッショナー	県連盟コミッショナー
7	岐阜	美濃加茂第1団	1名	地区コミッショナー	県連盟コミッショナー
8	京都	京都第7団	2名	地区コミッショナー	県連盟副コミッショナー
9	兵庫	西宮第3団	1名	地区コミッショナー	県連盟副コミッショナー
10	大阪	堺第28団	1名	団担当コミッショナー	県連盟副コミッショナー
11	福岡	福岡第17団	1名	地区コミッショナー	県連盟コミッショナー

4. 研究開発協力団による研究協議会の発足

研究開発協力団の運営にあたり、プログラム委員会は、必要に応じて研究開発協力団および都道府県連盟に対し専門的見地から指導、助言、評価にあたること、研究開発協力団を訪問し、研究開発の状況把握および必要な指導助言を行うこととし、教育本部は、研究開発協力団の研究開発の進捗状況の交流、事例の研究等を通じて研究開発を促進するため研究協議会を開催することとした。

研究協議会は、プログラム委員会が所管し、プログラム委員および研究協力者、研究開発協力団の担当指導者（隊長等）、その団を所管する地区（副）コミッショナーまたは団担当コミッショナーおよび県連盟（副）コミッショナーによって構成することになった。

5. 平成19年度～21年度の研究開発協力団による活動の概要

研究開発協力団委嘱後、1～2月は、各団の研究テーマをさらに掘り下げる、あるいは具体的にする作業にあて、併行して研究協議会メンバーを編成した。

第1回研究協議会（NYC）が平成20年3月15日（土）開催された。当日は、11個団の研究開発協力団担当者から、今回の研究開発で取り組みたいテーマや内容等についてプレゼンテーションを行なった。若干取り組みの進捗状況に差異はあるものの一定の共通理解は得られた。今後、より実施内容に即した計画書の提出、団訪問の実施、5月の全国大会で2個団程度のプレゼンテーションの実施などを確認して引き続き研究開発協力団の実践を進めることとした。

第2回研究協議会（三鷹スカウト会館）は、7月12日（土）～13日（日）に行なわれた。内容は、各団の確定計画と進捗状況の発表、これまでの団訪問の報告、分科会とその発表が行なわれた。分科会の3つのテーマは「主としてBSおよびVS部門の進歩課程の累進性、継続性のあり方について」「主として人数の少ないVSのBS部門との一体的な活動のあり方について」「主として、現行のVS部門の隊運営方法の改善について」であった。将来的に取りまとめをするときに備えて、これまでの研究開発のコンセプトと提出された計画書をもとに、早い時期にある程度、方向性を集約しようという意図もあったが、各グループの発表によると、総じてテーマに沿った話し合いというより、現場の現状や研究への思いを話す場になったようだ。意見交換では、研究開発はある意味で実験でもあるので、各団の計画にあわせて2年間実施して、その後、評価・修正すればよいものと考えられ、現段階での活動形態や進歩課程の1本化は難しいということになった。

<次頁へ続く>

続き

また、この研究協議会において、研究開発協力団であることを表す何らかの標章を制定してほしいとの意見が大勢を占め、プログラム委員会で検討し、以下のような標章を制定することとした。

第3回研究協議会（三鷹スカウト会館）は、12月13日（土）～14日（日）に行なわれた。各協力団の進捗状況の報告、これまでの団訪問の報告、出席者全員による意見交換が行なわれた。研究開発における留意点や問題点のほかに、現状のベンチャーシステムの運用の問題や県連盟ごとの独自の問題など活発な意見が述べられた。問題の多くはシステムの改定よりも、現行の運用に問題があるように感じた。本来、県連盟（地区）コミッショナーの任務であり、日本連盟が組織を越えて隊指導者に直接指導をすることはありえないが、システムの整備や運用の確立のためには今回のような全国レベルの指導者の集会の必要を感じた。

第4回研究協議会（中央区新川区民館）は平成21年7月4日（土）に行われた。内容は、各団からの中間報告に基づく進捗状況の発表と課題についての意見交換が行われた。12月末日で研究期間は終了するが、今回の研究で進歩課程に取り組んだスカウトは、最後までそのシステムでやり遂げることが出来るように配慮することが確認された。今後、研究成果に基づき、平成22年9月のベンチャースカウトおよびボーイスカウトプログラムの一部改正を目標とし、関連教育規定の改定等作業のため、タスクチームを10月に編成することとした。タスクチームのメンバーについては6人とし、そのうち2人を研究開発協力団から、残りをトレーニング委員で編成した。任期は平成22年度末までとする。

第1回ベンチャー・ボーイ部門プログラム改定タスクチーム会議が10月3日に開催された。

第5回研究協議会（増上寺会館）は10月24日（土）に行われた。内容は、各団からの以下についての発表とタスクチーム設置の報告と改定の方向性についての説明・意見交換、最終報告書についての説明が行われた。

- 1) 中間報告（平成21年1月末提出）からの変更点・追加点について
- 2) 現在の活動状況と12月末日までの予定について
- 3) 2年間の研究開発の具体的な成果（進歩したスカウトの人数等） 隊運営の方法や進歩制度等の改善をしてみて良かった点、悪かった点、スカウトの感想
- 4) 今後、VS・BS部門プログラム改定タスクチームに検討してほしいこと

特に、今後の改定作業では、研究協議会でのご意見を参考にして、ベンチャープログラムの全国的な標準となるものを提供できるように、応用は各地域で行えるようにすることとした。

第2回ベンチャー・ボーイ部門プログラム改定タスクチーム会議が12月5日～6日に、第3回会議が平成22年2月6日に開催され、研究開発の検証と改定のための作業が行われている。

研究開発協力団認識章 （… 省略）

研究開発協力団団訪問実施一覧

県連盟	協力団	訪問日	内容	場所
秋田	秋田第33団	平成20年6月28日	団行事（親子キャンプ）	保呂羽山少年自然の家
埼玉	さいたま第205団	平成20年9月21日	入団・上進式懇談会	さいたま市緑区プラザイースト
千葉	鎌ヶ谷第2団	平成21年3月15日	CS隊 隊集会奉仕	鎌ヶ谷市自然の森キャンプ場
神奈川	横浜第100団	平成21年2月8日	隊集会	富岡東地域ケアプラザホールティアルーム
東京	豊島第14団	平成20年8月9日～10日	夏季キャンプ	山中野営場
東京	町田第20団	平成21年3月28日	BS隊キャンプ・ジュニアリーダー奉仕	町田市大地沢青少年センター
岐阜	美濃加茂第1団	未実施		
京都	京都第7団	平成21年3月14日	隊集会	団本部
兵庫	西宮第3団	平成21年3月29日	BS隊春野営でのVS奉仕	小野市新規開拓野営場
大阪	堺第28団	平成21年3月20日	指導者打合せ	末日聖徒一行・サト教会三国ヶ丘ワッド
福岡	福岡第17団	平成21年3月22日	福岡中地区B-P祭	福岡海星女子学院

続き

6. 研究開発協力団の中間時点の方向性

平成21年1月末日、各協力団中間報告書の提出を受け、その方向性を分析してみると、それぞれ折り重なる部分があり一概にその形態を区分することは望ましくないが、以下のように大別することができよう。

1. 現行のベンチャースカウト部門の隊運営方法の改善に取り組み、中間章を設定するなど進歩制度やプロジェクトの取り組みの改定をめざすもの。
2. ボーイスカウト部門およびベンチャースカウト部門の進歩課程に累進性や継続性を求めるもの。
3. 少人数のボーイスカウト部門およびベンチャースカウト部門の一体的な活動を望むもの。
4. 現行のベンチャーシステムを追認しながら、仕組みや運用に工夫を加えるもの。

特に、3項については、第15回日本ジャンボリーを控え、派遣隊の構成にベンチャースカウトを加えるという新しい試みに備え、参考にすべき成果も期待できる。

7. 平成21年度の研究開発協力団の活動概要について

平成21年度中に2回の研究協議会を開催し、平成22年1月15日に各研究開発協力団からの最終報告書提出を受けて、年度末までにプログラム委員会としての成果を最終報告書にまとめる予定である。(注記：作成し、平成22年3月、教育本部常任会議へ提出済)

3. 「新 進歩制度 (進級 - 進歩課程)」に対する提案：

前項「1.」「2.」の内容に基づき、タスクT内で検討と協議を重ね、各委員の意見を集約した「VS・BS部門プログラムの改定 (新 進歩制度)」の改正に向けての方向性に関しては、下記(下表)のとおりまとめることができた。

	進歩課程の種別等	分類	改正の方向性
1.	新 進歩制度の特徴	要素	01. BS 進級課程からの継続性、累進性を持たせる。 02. VS 章と富士章の間に中間章を制定する 03. 上進条件にBS部門の進級章を活用する 04. VS 隊上進時に菊章取得者を優遇する事により、BS 隊スカウトの技能向上と進級を促す。 05. ボーイ隊時に菊章習得スカウトは、ベンチャー隊に上進後、ベンチャー章を習得せず隼章の挑戦ができる。 06. ベンチャー隊入隊のレベルは最低限BS1 級レベルを維持するものとする。 07. Jr. リーダーの立場としてスカウトの活動を中心にするスカウトに対するアワードを新設する。 08. 富士章は進歩制度の到達点と認識する。 09. 隊や地区でのフォーラム実施を提唱する。 10. 活動することで進歩が進むように、また隊やグループでの活動ができるように細目を設定する。

4. 現行「教育規程の改定項目」(案)について：<以下には、最終報告書提出後の作業含む>

* 前項「3.」の内容に基づき、過去2年間における協議検討の結果として「教育規程における教育の区分と対象の方法(進歩制度)および施行細則」について改正が必要と判断され、この改定を平成22年度プログラム委員会へ提案した。

* 現行のベンチャー進歩制度との共存となる「移行期間は3年間(平成23～25年度)」とし、新進歩制度への完全移行は、全国県連盟コミッショナーへのその時点の「～改定案に関するアンケート(平成23年1月実施)」結果も踏まえて、平成26年度からとすることを提案した。